

平成30年度第2回 飛騨圏域地域医療構想等調整会議 主な質問・意見

番号	質問・意見	当日の回答・対応等
1	<p>高山市役所は地域医療構想についてどのように考えているのか。</p>	<p>高山市内に立地する主要な2病院のあり方について、両病院、高山市役所、県にて機能分担など協議中。 本件については、高山市が主体的に対応しており、県は陪席という立場で話を進めている。 調整会議で話ができる程度までまとめれば、この場でお話できるものと考えている。 なお、高山市議会でも本件について協議を開始したという答弁がされたところである。</p>
2	<p>病院は住民から必要とされるため、がんばっている。高山市議会の答弁結果を確認しても高山市の意向がよくわからない。地域住民が、現在の両病院体制が必要であるとの判断を示すのであれば、病床削減はできない。医療需要の減少が進行する中、両病院がたたき合うのか、協力していくのか、市民の意見を踏まえた対応が必要である。 地元の地域医療に十分配慮している高山市長自らが、今後の医療の方向性について、方針を発表してほしい。</p>	<p>委員のご発言について、高山市は十分認識しており、具体化した時点で発表されるものと考えている。 ちなみに高山市は、両病院を交えた協議を実施しており、両病院の協議は前進しているものと認識している。 また、高山市は、今後の医療需要を踏まえ、適切な医療提供体制を検討中。</p>
3	<p>台風21号の影響で、倒木が起き、停電が発生したところ。会議資料に記載されている医療需要推計は理解できるが、危機管理を踏まえ、安全分を見込んだ方がよい。 推計をみると、2025年までは増えていくし、患者の質が変更していくことから、治療内容（治療の質）は変わっていく。 急性期病棟から地域包括ケアへの移行が進んでいくのではないか。</p>	<p>現在、台風や、北海道で起きた地震など、災害が続いているところ。そうした中、災害拠点病院になっていただいているところや、北海道地震への対応については、DMATの待機をいただいていることから、そういったところを評価していく必要がある。</p>
4	<p>災害対応については、災害拠点病院のみならず、個々の病院も災害対応しているため、そういった病院へもきめ細やかな対応をお願いしたい。</p>	
5	<p>石川ベンジャミン光一先生のホームページでは、飛騨圏域の1日入院患者数は2,000人となっており、地域医療構想の必要病床数とのかい離は600人となるが、どちらの数値を信じればよいのか。</p>	<p>石川ベンジャミン光一先生のホームページはあくまで経年の変化率の参考データとして捉えてほしい。 データを提示する際には、しっかり精査していきたい。 今後も、医療機関にとって参考となるデータを示していきたい。</p>
6	<p>循環器内科については、何とかしようと半年がんばってきた。ただし、医療機関のみでは対応が困難であるため、行政や地域でもご協力いただきたい。</p>	<p>循環器内科については、保健所長を中心に関係者にて会議を開催し、状況を確認させていただく。 医師確保についても必要であれば、県としてできることがあれば、協力していきたい。 医師確保できなかった場合、どのような医療提供体制とすべきかといった点については、検討の場が設けられると考えているが、県としてもそういった場に参加していく意向であるため、県へ早めに相談してほしい。</p>

平成30年度第2回 飛騨圏域地域医療構想等調整会議 主な質問・意見

番号	質問・意見	当日の回答・対応等
7	<p>高山市の開業医の数は横ばいである。また、開業医は高齢化が進む中、在宅医療について、今後増加していくのかどうか疑問を感じる。</p>	<p>在宅医療対策の目標数値は第7期岐阜県保健医療計画に記載されているもの。目標達成に向けては、現在の開業医に働きかけをして、訪問診療などを実施していただきたいと考えている。 現時点では、当該目標を達成できる見込みであると言えるものではない。</p>
8	<p>住民代表として意見を言う。国の施策は県へ権限を与えて、公立、公的医療機関には特に厳しい対応を求めるものである。 国は医療費削減を求めていると思われる。医療費削減を実現するための方策として、地域医療構想調整会議の開催を都道府県に求めているものであり、我々は巻き込まれているという気がしてならない。 また、本調整会議の議論が3市1村に伝わっているのか。 本調整会議を何回も開催することによって、飛騨圏域の最適な医療提供体制を構築できるのかが見えてこない。 病床削減といったことは難しいことは本調整会議でも議論されているが、実際に病床削減ができた場合の受皿（在宅医療）は準備できているのか疑問。 作業部会などで飛騨圏域の方向性を示したうえで議論を行わなければ、一定の結論がでないのではないかと。 データだけをもって、議論していても、結論は出ないのではないかと考える。</p>	<p>地域医療構想について、地域住民に伝える機会を設けることができたらよいと考えている。 これまで議論されているが、高山市内の医療機関について、もう少し形が見えてれば、地域住民へお伝えできるのではないかと考えている。 地域住民の方がこれまで受けてきた医療のサービス水準について、今後もサービスを受けることができるために、将来の医療需要を見据えた医療提供体制を構築していくためにはどうすればよいかといったことを議論するのが地域医療構想である。 地域医療構想の推進では、あくまで医療機関の自主的な取組みが基本であることから、各種データをお示ししながら、医療機関自身にて考えていただくことが重要であるものと考えている。</p>
9	<p>飛騨圏域は、公立、公的医療機関が多数を占めているため、公共サービスとは何かといった観点で、地域住民や市町村も含めた形で、今一度考える必要がある。</p>	
10	<p>(定量的基準の導入についての説明を受けて) 今更、回復期の不足は誤解であるといった説明を受けても困る。回復期の定義づけをしっかりとしてほしい。 国としては病床数の減少、医療費圧縮が大前提と思われる。 診療報酬は2年に1回変更しており、国はすぐに制度を変更してしまう。 病院は、診療報酬を無視した病院経営はできない。 定量的基準における回復期の分類については、診療報酬の紐付けで分類すればよい。</p>	<p>佐賀県や埼玉県などは定量的基準を導入しているが、本県については、これから検討をはじめます。</p>
11	<p>一般病床であれば、急性期、回復期が混在しているが、どのように報告するのか。</p>	

平成30年度第2回 飛騨圏域地域医療構想等調整会議 主な質問・意見

番号	質問・意見	当日の回答・対応等
12	<p>資料1の22～23ページから明らかなように、また、2025年をピークに需要が伸びてくるため、まだ減床できるものではない。 今は若い人を雇用できないし、再任用の職員でなんとか運営できているが、今後を見据えると不安を感じている。</p>	
13	<p>2025年に向けて、患者の中身が変わっていく。具体的には後期高齢者が増加していくことにもない、医療需要は増加するが、看護配置7：1で対応する患者は減少するため、地域包括ケア、回復期へ移行していくと思われる。</p>	
14	<p>高山市からヒアリングがあった。地域医療構想の方向性、スキームは誰が主体的に実行していくのか。 地域医療構想は具体的にどのように進めていくのか。何かしらの会議の場を設けてほしいと思う。</p>	
15	<p>当院は、下呂温泉病院との人事交流を行っている。 高齢者の患者さんが増えてくるとスタッフの手間がかかってくることをお伝えする。 また、基金の区分1について、早期退職制度が設けられたみたいだが、現場では人材不足が生じている。</p>	
16	<p>開業医の立場から、老健などの介護分野には人材が集まらない。 保健医療計画で記載している在宅医療の指標である機関数についても、実施件数で記載した方がよい。 在宅医療対応機関が増えても、実施件数が少なければ、在宅医療の維持は不可能である。 平均年齢60代のドクターであれば、10年後も在宅医療を行うことができるかと言えば、無理である。 病院の減少についての議論は良いが、受皿となる施設の現状についても考えてもらいたい。</p>	<p>岐阜圏域、飛騨圏域で考えれば、現状は異なる。在宅は圏域ごとに対策を検討している。</p>
17	<p>飛騨市には老健もあるが、在宅への移行は難しい。 病院で看取りを行っているため。 この先老健の再雇用も厳しく、介護医療院への転換についても相談させていただきたい。</p>	
18	<p>飛騨地区ではドクター不足が大きな問題である。(特に循環器内科) 岐阜ハートセンターより支援されているが、県としてももう少し対応してほしい。</p>	<p>ドクター確保は非常に深刻な課題と認識している。ただ、個々の医療機関に対して、県が指示する、あるいは命令する権限はないため、県としても皆さんと一緒に関係者へ要望するなど、できることはしていく。 なお、医師確保計画は保健医療計画に組み込むこととなっている。</p>
19	<p>都道府県の役割は医療について、イニシアチブをどうとっていくか、三市一村の自治体としての役割は医療介護の連携を含めて、何かということ、市町村自身で検討してほしい。</p>	

平成30年度第2回 飛騨圏域地域医療構想等調整会議 主な質問・意見

番号	質問・意見	当日の回答・対応等
20	自治体の役割については、今後検討していく。 市民の声は医療・福祉の充実があげられている。 市民の課題について、行政が共有できていない。 県への確認事項として、当市の医療担当部長を出席させないのか。	必要があれば、関係者に出席して頂く。